

土地売買等届出書

千葉県知事 様

国土利用計画法第23条第1項の規定により、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日 年 月 日
市町村名
区分 所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受付番号 年 月 日 第 号
処理日・処理番号 年 月 日 第 号

1 契約内容に関する事項

契約年月日 年 月 日 契約の種類 □所有権 □地上権 □賃借権 □信託受益権 □移転 □設定
届出人である権利取得者(譲受人) 契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)① 共有者 外 名 国籍等②
(法人の場合の代表者名) (代表者の国籍等) (法人の場合の代表者名)
区分 □個人 □法人(会社法人等番号③)
譲受人住所⑤ 〒 業種
□永住者又は特別永住者④
電話番号
法人 役員⑥ 国籍等⑥ □非該当
議決権保有者の国籍等⑦ □非該当
担当部署、担当者名等⑧
電話番号
メールアドレス

- 注
1 該当する□の中にレ印を付すこと。
2 ①欄には、法人の場合は、法人名及び代表者名を記載すること。
3 ②欄には、法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国及び代表者の国籍等を記載すること。
4 ③欄には、会社法人等番号を有する法人の場合は、登記簿に記載される12桁の数字を記載すること。
5 ④欄には、日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る。)にあっては、□の中にレ印を付すこと。
6 ⑤欄には、住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出すること。
7 ⑥欄には、同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載すること。該当しない場合は、非該当の□の中にレ印を付すこと。
8 ⑦欄には、同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載すること。該当しない場合は、非該当の□の中にレ印を付すこと。
9 ⑧欄には、法人、代理又は仲介の場合のみ記載すること。

2 土地に関する事項

Table with 7 columns: 所在(市町村名、字及び地番等) 地目 契約面積 権利の移転等の態様① 共有持分割合② 対価の額(円) 地代③(年額・円)
1
2
3
4
5
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)

- 注
1 一筆の土地ごとに記載すること。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること。
2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載すること。
3 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載すること。
4 ①欄には、売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載すること。
5 ②欄には、共有の場合のみ、届出に係るものを記載すること。
6 ③欄には、地上権又は賃借権の場合のみ記載すること。

3 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 区域区分等① 利用目的②
□単独の届出 □市街化区域
□一団の土地(新規) □非線引きの都市計画区域
□一団の土地(継続) 用途地域()
→ 前回の届出年月日 □市街化調整区域
年 月 日 □都市計画区域外
現在の土地利用の状況
一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等
(うち、今後追加で買い進める予定の面積)
□都市計画法 □農地法 □森林法 □その他()
(手続状況等)
利用現況の変更 □有 □無

- 注
1 該当する□の中にレ印を付すこと。
2 ①欄には、市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載すること。
3 ②欄には、用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載すること。

4 土地に存する工作物等に関する事項

有無 種類・概要・規模・使用年数等 工作物等の解体予定
□有 □予定あり □予定なし
□無 費用負担者
()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 工作物等の対価の額(税込み)
□所有権 □賃借権 □信託受益権
□権利移転なし □その他()
注 該当する□の中にレ印を付すこと。

5 その他参考となるべき事項

Blank box for other reference items.

(市町村受付印) (県受付印)